

日本中國學會便り

The Sinological Society of Japan | Nippon Chugoku Gakkai

二〇二二年（令和三年）十二月二〇日
第二號（通巻第四〇號）



八大山人「云安晚帖」蓮図（泉屋博古館蔵）

◆目録

巻頭言

二 第73回大会を終えて

大木 康

四 研究と教育の「放（オフライン）」と

「収（オンライン）」

馬場 公彦

六 コロナパンデミック以来のオンライン学会

事情—アメリカから

松崎 寛子

八 各種委員会報告

大会委員会／選挙管理委員会／広報委員会／将来計画

特別委員会／研究推進・国際交流委員会

十一 二〇二二年度 会員動向／新入会員一覧

十二 日本中国学会二〇二〇年度（令和二年度）

収支決算書

十三 日本中国学会二〇二二年度（令和三年度）

予算書

十四 事務局からのお知らせ

十六 「日本中國學會報」論文執筆要領

編集●京都大学文学研究科 宇佐美文理

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

メールアドレス：gakkaidayorkyo10@gmail.com

発行●日本中國學會

〒113-0034 東京都文京区湯島1-4-25

メールアドレス：info@nippon-chugoku-gakkai.org
メールアドレス：http://nippon-chugoku-gakkai.org/index.cgi

日本語版ホームページ：http://nippon-chugoku-gakkai.org/index.cgi

斯文会館内

第73回大会を終えて

理事
大木 康

10月9日（土）、10日（日）の両日にわたり、日本中国学会第73回大会が、愛知大学の主催によりオンラインで開催されました。今年の春にお届けした『日本中国学会便り』

本年度第1号の挨拶では、「ウイルスの終熄を願い、今年こそ、愛知大学名古屋キャンパスにおきまして、みなさまに直接お目にかかることができますよう祈ってやみません」と記しておりました。第71回大会（2019年 関西大学）は台風のため中止、そして第72回大会（2020年 慶應義塾大学）は新型コロナウイルスの蔓延にともない、オンラインでの開催となっておりました。今年こそはと、会場での開催を期待していたのですが、ご承知のように、コロナウイルスは一向に終熄せず、5月末の理事会において、今年度大会のオンライン開催の決定やむなきに至りました。オリンピックを終えた8月中旬に新規感染者数がピークを迎え、その後次第に減少には転じたものの、大会が行われた10月初旬において、全国ではまだ千人弱の新規感染者が数えられておりました。このような状況で、全国から各種交通機関を利用して、数百名の会員が

一所に会しての大会は、やはり不可能でありました。残念ではありましたが、結果としてオンライン開催の決定は正解であったようです。

このような状況の下、開催校代表の白田真佐子先生をはじめとする愛知大学のみなさまには、最大限のご努力をいただき、18件の個別研究発表と1件のパネルディスカッションに加え、中嶋幹起先生の特別講演会、そして「小倉正恒と簡齋文庫」オンライン展示会などによる充実した大会を開催することができました。

昨年の慶應義塾大学のオンライン開催と異なり、今年はオンラインとはいっても、Zoomを用いたリアルタイムでの開催となりました。この場合、懸念されましたのが、心ない非会員による「荒し」が起こったり、発表の途中で通信が途絶えたりということでした。今回、主催校の愛知大学には、発表者、司会者などに事前のリハーサルを実施するなど、万全の準備をととのえて当日に臨んでいただき、おかげで、ほとんど大きなトラブルもなく、スムーズな大会運営ができました。ここに、大会開催校、愛知大学のみなさまに、改めて厚く御礼を申し上げたいと思います。なお、今年度の大会についても、昨年に引き続き、アンケートを行っております。日本中国学会ホームページからお入りいただき、ご回答いただければ幸いです。

二度にわたるオンライン大会によって、直接会場に赴かなくても大会に参加できるメリットは明らかになりました。ここ一年の自分自身を振り返っても、中国、香港、台湾、韓国、そしてアメリカの機関が主催したオンラインの研究会やシンポジウムに、かなりの数、参加いたしました。昨年の4月ごろにはトラブルも多かったZoomなどのオンラインツールも、最近では技術が急速に進歩したのか、めったにトラブルにあわなくなったような気がいたします。コロナ後の世界にとって、オンラインという手段は、学术交流の世界において、決して無視することのできないものとなることはまちがいありません。しかしながら、やはり人と人、直接会ってのコミュニケーションは、何ものにも代え難いものがあるのもまたたしかなところ。ほんとうに来年こそは、早稲田大学に会員みなうち集い、大会が開催されることを祈念すると

ともに、心から楽しみにしている次第です。

改めてメールアドレス登録のお願い

今年の大会の参加申し込みにあたっては、会員のみなさまのメールアドレス宛に大会特設ホームページへのパスワードをお送りする方法をとりました。現在、電子メールは、これまでの郵便や電話と並んで、あるいはそれ以上の通信インフラとして機能しているといっても過言ではありません。

日本中国学会でも、各種連絡の迅速化、緊密化をはかるため、会員のみなさまのメールアドレス登録をお願いしております。4月の登録開始から現在に至るまでに、すでに500名を越えるみなさまにご登録いただきました。ご登録いただいたみなさまに、まずは御礼申し上げます。しかしながら、約1500名をほこる本学会の総会員数を考えますと、まだまだです。

来年行われます評議員選挙では、投票率を高めることも考え、電子投票を採用することを、今大会に合わせて開催された理事会において決定いたしました。電子投票にあたっては、本学会が委託した業者から、会員のみなさまのメールアドレス宛に投票用のフォームが送られ、そこから投票していただく形になります。つまり、メールアドレスが、本学会員としてのIDになるわけです。まだ登録していただいていない会員のみなさまにおかれましては、日本中国学会ホームページを通して、メールアドレス登録をお願いする次第です。

「書評シンポジウム」の開催

同じく理事会におきまして、新しい試みとして、来年の大会に合わせ、「書評シンポジウム」を開催することにいたしました。本学会会員である若手のみなさんにとって、いかにすれば、この日本中国学会が魅力ある、あるいは俗ないい方をするならば、お得で実際に役に立つ学会でありうるかを考えての第一弾企画です。かつて博士學位は、一人の研究者にとって、ゴールでありました。近年制度が変わり、博士學位は研究者としての運転免許証のようなものとして位置づけられることになりまし

た。そうした事情を背景に、博士論文をもとにして、著書を刊行する若手研究者も増えてまいりました。背後には、著書の刊行が就職のための条件となりつつある動きもあるかもしれません。

「書評シンポジウム」は、若手会員のみなさんが、このようにして刊行された、デビュー作といえる著書（単行書）を、著者と、やはり若手の会員を中心とするパネリストによるシンポジウム形式によって書評を行おうとの企画です。自分の刊行した著書が、多くの専門家の前で書評の対象として取り上げられることは、著者にとってその後の研究の大きなはげみになることと思いますし、また、より若い会員のみなさまにとっては、次は自分の著書が、という目標になってくれることを期待しております。「書評シンポジウム」の詳細は、別途お知らせいたします。

退会者数をいかに減らすか

日本中国学会においても、他の人文系諸学会と同様、会員数減少の問題に頭を抱えております。さいわい、毎年新たに入会される方も少なくはないのですが、やはり退会者の数を上回ることはなく、総会員数は減少の傾向をたどっています。会員会費によってほぼすべての運営をしている本学会にとって、会員数の減少は、将来の活動を狭めることになりかねない、ゆゆしき事態です。いかにして、魅力ある、あるいは先ほど使いました言葉を再び用いるならば、お得で役に立つ日本中国学会であるか、さまざまな方向から検討をはじめており、できることは、すぐにでも実行したいと思っております。日本中国学会に対するご要望、新企画のアイデアなど、ふるってお寄せいただければ幸いに存じます。

実を申しますと、会員減少問題については、この拙文をお読みの現会員のみなさまに、ずっと会員でいていただくことが、何よりの解決策です。満70歳を迎えられた会員の方には、3万円を一括納入していただければ、その後の会費が免除になる制度も設けてありますので、こちらでもご利用いただければと存じます。

会員のみなさまのますますのご清栄、ご自愛をお祈り申し上げます。

と「研究と教育の「放（オフライン）」 収（オンライン）」

馬場 公彦

北京大学外国語学院外籍專家

北京大学のキャンパスのイチョウはすっかり黄色く染まり、未名湖の周囲の木々が色づいてきた。2019年9月に赴任してから3度目の秋を迎え、5学期目に入っている。その間、2年間4学期が経過した。とはいえそのうち2020年1月から21年1月までの1年間2学期は自宅のある横浜でのリモート授業だった。

初等教育現場の対応

中国では新型コロナウイルスの集団感染ののち、教育部は2020年2月4日に「防疫期間における大学のオンライン教育の組織と管理事業のための指導と意見」を通達し、「停课不停学（授業を止めても学習を止めない）」の方針のもと、全面的にオンライン教育を実施することとした。

中国では基礎教育における情報化のインフラが整備されており、全国小中学校の98.4%で通信ネットワークが完備され、90.1%でマルチメディア教室が設置されていた。とりわけ重視されたのは、通信ネットワークの不備・不良が顕著な農村や辺境の貧困地区に居住する生徒たちの学習環境を改善し、在宅での教育資源への公平なアクセ

スト、オンライン教育の機会均等を保障することであった。

高等教育現場の対応

大学では5月8日までに全国1454校でオンライン教育を実施。103万人の教員が107万種の授業科目で1226万回の授業を実施。受講した学生は1775万人、ユーザーは延べ23億人に達した。科目はあらゆる専門分野に及び、実験や体育の授業も在宅で受講した。

その時の私は北京大学での授業日程を終え、1月10日に一時帰国し、大学からの連絡を待ってじりじりしていた。おりしも学生の大半は春節で実家に帰省したままで、大学には学生は500人ほどしか残っていなかった。前述の教育部の通達に1日先駆けて2月3日に、新型肺炎発生以前から定まっていた学暦通り2月17日から、既定の課程表に準拠して、「在線上学（オンライン授業）」によって、新学期を開講する通達が出された。講義形式は教員によってPPT（パワーポイント）のスライドショーの録画、MOOC、従来から北大のオンライン教育用プラットフォームとして備わっている北大Canvas、微信群（ウィーチャットグループ）など、随意に選択できるとはしたが、北大HPの教育ネットからダウンロードするClassinというオンライン教育ツールの活用が推奨された。

Classinのソフトをインストールして登録したあと、2月6日から14日まで、北大の教務部教師教育発展センターによる8回に及ぶネットライブのオンライン授業のトレーニングが施された。1回2時間、センターのインストラクターが懇切丁寧に説明してくれた。

北京大学でのオンライン授業

授業開講の日が来た。遅滞なく操作できるかどうか心もとないなか、自宅のPCからClassinのネット教室に入った。授業開始の時間が近づくと、登録した学生たちの顔が、一人また一人とスクリーンに登場した。学生たちはおしなべて春節でそれぞれの郷里に帰ったまま、自宅隔離の状態を受講する。講義をし、スクリーンの黒板に文字入力をしたり、PDFやワードの資料を広げたり、

動画や画像を共有機能で鑑賞することもできる。疑問や意見があればそのつどチャットで学生が反応し、学生が発言する時は当人のビデオ映像をスクリーンに広げる。平素の対面授業と変わらない光景が再現される。むしろそれ以上に学生の反応がビビッドに伝わり、双方向性に優れた機能を体感した。

パソコン上の仮想現実を体感してみて痛感した。オンライン授業の導入は偶然生じた事態への応急措置ではあるが、最大の効用は、寸断されて実家に封じ込められた学生たちの不安を解除し、平常の学習と研究のリズムに復帰し、平穏な精神状態を持続することにある。感染リスクを最小化するために、ネット環境を最大活用したスペースを確保したうえで、平時の日常を取り戻すことこそが、今回のような非常事態に精神的に対処する最も有効な防御法のひとつなのだ。

とはいえ発信元の我が家のwifiは通信環境がよくなかったり、日ごとの通信速度に大きなばらつきがあったりして、しばしば悩まされ、学生たちに不便を強いた。同じ悩みは受講生の側もあったのだが、彼らはClassinの講義録画機能により、欠課や通信不良による受講不能の場合、再生で視聴できるというメリットがある。

対面授業に復帰

2020年9月からの新学期は、国内の学生たちは大学に戻り、教室での受講となったが、われわれ外国人教員には、復学通達は来ず、自重して在宅リモート授業を継続することになった。受講生たちは決められた教室に集まって、PCでClassinを開きつつ教室のスクリーン上の外国人教員の授業を受けた。

さすがに2学期ネット越しの授業が続くと、対面授業への渴望が高じる。後期の開講の9月頃から、ちらほらと日本からの中国に渡航する知人たちの噂が聞こえてきて、11月になって私に大学からの帰任の指示が届き、ようやく私も北京での公務復帰となった。

寄港地と北京での都合4週間もの隔離に耐え、2021年3月から対面授業に復帰した。それまでパソコンの画面越しでしか会えなかった学生たちが、リアルの立体人間

となって教壇の私に熱い視線を送ってくる。教育の醍醐味は、やはり互いの体温が伝わる現場感覚にある。

学会・研究会はオフラインとオンラインで

無事対面授業での学期を終え、日本での一時帰国をあきらめ、中国国内旅行を楽しもうと計画していた矢先、8月に中国国内で感染拡大の兆しがあり、旅行は取りやめとした。中国は機敵しい防疫措置が奏功して日常生活を取り戻したかのように見えて、感染爆発の危険は消えていない。アフターコロナではなく、ウィズコロナなのだ。

学会や研究会も同様で、さすがにコロナ禍でオフラインでの学会開催はめっきり減った。北京大学では週末になると、学会のロゴがプリントされたトートバッグを提げた研究者たちの長蛇の列によく出くわしたのだったが、ついぞ見かけなくなった。国際会議はZOOMで、国内会議は騰迅（テンセント）での会議である。

10月末に上海での国際会議、「第2回21世紀マルクス主義国際論壇」が久しぶりにオフラインで開かれることとなり、ゲストスピーカーとして勇んで参加しようと、前日南京に宿泊していたところ、夜になって主催者から、北京での複数患者発生により、上海と北京の2か所からのオンラインに会議に切り替えるとの通達を受けた。予定通り上海に赴いてもよいのだが、かりに会議開催中に北京で感染が広がったら戻れなくなるかもしれない。翌朝早々に北京に戻り、オンラインで務めを果たしたのだった。だが国内外の研究者との交流もなく、宴席での懇親もないのは、やはり寂しいものだ。

中国での生活感覚から言うと、政府も国民も、コロナ禍のなかの日常と非日常のモードを变幻自在に往来する。中国風に言えば、「放（ファン＝弛緩）」と「収（ショウ＝抑制）」を巧みに使い分けて生活と健康を維持している。教育現場では「放」モードではオフラインでの交流に踏み切り、「収」モードではオンラインでの交流に切り替えているのだ。

*執筆に当たっては『人民中国』に連載中の「第2の人生は北京で」、HON.jp (<https://hon.jp/news>) に連載中の中国語圏出版レポートとの重複がある。

コロナパンデミック以来の オンライン学会事情 — アメリカから

松崎 寛子

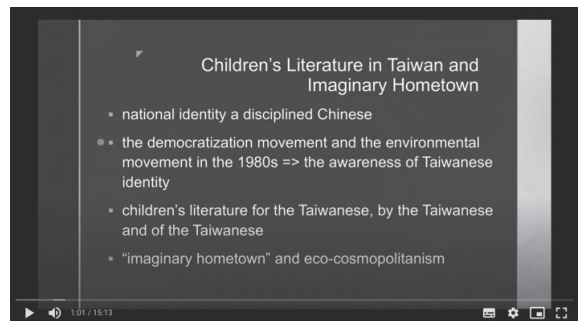
日本大学

コロナのパンデミック以来のアメリカでのオンライン学会（研究・教育）事情についての話をとの依頼を受けて、僭越ながら私自身を取り巻くオンライン研究及び教育事情について紹介させて頂ければと

思う。コロナパンデミック発生当時、私はアメリカ・ニューヨーク州立大学ストニーブルック校にて在外研究をさせて頂いていた。

パンデミックの中で私が参加した大きな国際学会は East Asian Popular Culture Association(EAPCA) Conference である。EAPCA は台湾師範大学の莊佳穎教授と Ann Heylen 教授、及び九州大学の Edward Vickers 教授、英国シェフィールド大学の Kate Taylor-Jones 教授等が中心となって European Association of Taiwan Studies が協力賛助している学会である。もともとは2020年7月に九州大学で開催される予定であったが、2021年1月に延期、結局2021年1月11日と12日に二日間にわたってのオンライン開催となった。日台比較文学研究の大家である米国コロラド大学ボルダー校フェイ・クリーマン教授が基調講演をし、パネル数26、北南米・ヨーロッパ・東アジア各国から約100名の

報告者が参加した。まだオンライン学会運営に対して誰もが手探りの状態だったと思うが、私の経験を踏まえて、EAPCA Conference がどのようにオンライン開催されたかを紹介したい。まず、学会開催日の一週間前までに、自分の発表報告を録画（一報告につき15分、基調講演は45分）し、学会のクラウドにアップロードする。学会参加者は学会参加前に、興味のある発表報告の録画ビデオを視聴することができる。そして学会開催日には学会の ZOOM Link に参加する。こちらは学会主催者が常に待機してくれて、時間になるとそれぞれのパネルにブレイクアウトルーム機能を使って割り当ててくれる。途中でパネル A を抜け出してパネル B に移動することも可能であった。何よりも、東アジア、アメリカ大陸、ヨーロッパと散らばる報告者たちの時差に配慮しながらスケジュールを組んだ学会運営の方々には脱帽であった。



筆者による発表報告の録画ビデオのスクリーンショット

私自身は “Beyond ‘Chineseness’: Intersectionality of Identity Politics in Postwar Taiwan and Hong Kong” というパネルを米国・台湾・日本滞在の研究者たちと企画し、論文報告をした。1パネルに1時間の時間が与えられ、各報告者が自分の論文報告のサマリーを5分ほどで述べ、残りの時間は質疑応答に当てられた。事前にゆっくりと論文報告の録画を視聴できたことで、質問も整理しやすく、質疑応答や討論の時間がたっぷりを与えられたことで、通常の学会よりもみっちり議論を深められたように思う。

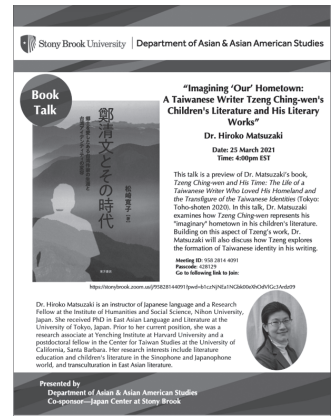
パンデミック発生以来、移動が制限されたことや、基本在宅ワークになったことで、研究のモチベーションが下がってしまったり、孤独を感じてしまったりすることも懸念されている。そのような状況を極力避けようと、私が所属

しているニューヨーク州立大学のアジア学・アジアアメリカン学研究科では、月に一回、研究科所属の若手研究員を中心に、自分の研究内容についてオンラインで発表する場が設けられた。座長やコメントーターは研究科内の中堅の研究員や教授たちが担当し、基本的に研究科に所属する教員はほぼ全員参加していた。それに学生たちや一般の参加者も参加できるような、開かれたアカデミックな講座シリーズであった。私も、去年の7月に東方書店から拙著『鄭清文とその時代』を上梓したことを研究科長に挨拶がてら伝えた際、「それならば、ぜひ、Book Talk を」と拙著についてオンライン講演する機会を頂いた。一時間ほどの限られた時間ではあったが、研究科の教員を始め、学内の学生たち等、多くの方が参加してくださいました。私が非常勤で担当していた言語文化科目の学生たちも「松崎先生の講演に応援に行きます！」とサポーターとして参加してくれ、彼らの専攻は理系や社会科学系がほとんどなのだが、今まであまり触れる機会のない台湾文学の話に興味を持って耳を傾けてくれたのが嬉しかった。また、アジア系アメリカ人の学生たちは、自身の家族史の体験とも重ね合わせて、意見や質問を投げかけてくれ、私もまた今までとは違う視点から自分の研究を再認識することができた。オンライン講演だったこともあり、ポストドク時代にお世話になったカリフォルニア大学のメンターの先生が参加してくださいさったり、時差にも関わらず日本から参加してくださいさった方もいたり、オンラインならではの交流ができたのは感無量であった。

最後に、パンデミック中に体験したオンライン教育事情についても簡単にご紹介したい。私はニューヨーク州立大学で非常勤として言語文化の科目を受け持っている。所属大学からは、リアルタイムの授業用に Zoom、オンデマンドの授業には教員・学生が双方で参加できる VoiceThread や Google Classroom 等が従来使っていた Blackboard という教員と学生のコミュニケーションツールに加えられた。初めてのツールに戸惑ったが、教員用に Online Teaching の講習が何度も開かれ、この講習は大変勉強になるものだった。Online Teaching の講習を規定の回数出席し、課題も提出すると、修了証が与えられ、Online Teaching Certification の資格取得者として認められるので、教員の

キャリアアップにも繋がる。また、家庭の事情でオンライン環境が整っていない学生には、ラップトップ PC の貸し出しや LAN ケーブルの補助がされている。Zoom の授業については、私が所属していた学科では、基本的に学生もビデオをオンにして顔を出すことで合

意し、宗教や家庭環境によって顔出しが難しい場合は学生支援センターに届けることになった。大学側もハード面でできる限りのサポートをしてくれたことで、割とスムーズにオンライン講義に慣れたとは思いますが、やはり何点か問題はある。私が所属している大学では、学部生はほとんどキャンパス内の学生寮に住むのだが、パンデミック中は学生寮も閉鎖されたため、学生は全員実家に帰ることになった。しかし、州立大学ということもあり、学生の家庭環境はバラバラで、私のクラスを履修していた学生の中でも、家が狭い上に家族も多く、とてもじゃないが落ち着いてオンラインで授業を受けられる環境にない、家庭内暴力に悩まされている、小さい兄弟の世話をしながら授業を受けなくてはいけない等を訴える学生が数名いた。彼らにとって、キャンパスは安全に学業に専念できる場所だったのだと再認識した。また、コロナで親の収入が減って自分がフルタイムで働くことになったために学業を中断することになった、という学生もいた。メンタル面でのサポートについても考えさせられている。学内には Student Accessibility Support Center があり、障害がある学生で、授業中や課題提出、テストで特別な配慮が必要な場合、申請できるようになっている。学科内の先生の話では、コロナになってから、メンタルヘルスに問題を抱え、学習障害で申請する学生が以前より30% 増えたという。学生を始め、教員やスタッフのメンタル面をどのようにサポートするか、というのも、ポストコロナに向けての課題の一つであろう。



ストーンブルック大学で行われた筆者のオンラインブックトークのポスター

各種委員会報告

【大会委員会】

委員長 小島 毅

(1) 第73回大会について

2021年度第73回大会は愛知大学により10月9日（土）と10日（日）の両日にわたって、コロナウィルス感染予防の観点からオンラインで開催されました。昨年（第72回）とは異なり今回はZoomでのライブ配信で研究発表と次世代シンポジウムが行われました（特別講演会は事前収録配信）。愛知大学に開催校を依頼した一昨年の時点ではキャンパスでの対面式（わざわざこのことばを使うこと自体、まだありませんでしたが）を想定しておりましたが、昨年（第72回）から続く感染症流行という事態を受け、今春オンライン開催に切り替えての準備を進めてきました。準備会代表の白田真佐子会員を中心に愛知大学の会員諸氏による周到綿密な配慮により、2日間の大会をつつがなく実施できました。哲学・思想部会9、文学・語学部会5、日本漢文部会4の研究発表と、中嶋幹起会員による特別講演会、次世代シンポジウムのパネルディスカッション1つが行われました。事前参加登録者272名、特別講演会参加者105名、初日の研究発表の最多参加者数94名、二日目の研究発表の最多参加者数63名、パネルディスカッション参加者75名、研究発表資料公開期間中のアクセス数は2,722回でした。

オンライン開催について前回のオンデマンド方式と今回のライブ方式の両方の経験を得られたことは、大会委員会として将来に向けて貴重なことであると認識しています。今後も開催担当校に協力して、よりよい大会の実現に努力していきます。

(2) 2022年度第74回大会について

明年度、2022年度日本中国学会第74回大会は、早稲田大学（大会準備会代表 渡邊義浩会員）において10月8日（土）・9日（日）に開催されます。状況が許せば3年ぶり（第71回大会は直前に中止となったので4年ぶり）

の対面式を想定していますが、場合によってはオンライン方式もしくは両者併用での開催もありうるということです。

【選挙管理委員会】

委員長 松原 朗

先日、大会前に開催された理事会と評議員会において、来年度実施の評議員選挙と理事長選挙が「電子投票」に移行すること、また株式会社グラントが提供する「e投票（クラウド版）」を利用することが承認されました。

選挙管理委員会の中で電子投票への移行が検討され始めたのは、コロナ蔓延の目に見えぬ恐怖に日本中が蔽われていた令和二年の初夏の頃であり、従来通りの手作業で確実に選挙業務を遂行することに不安が高まったことが直接の理由でした。幸いにもこの時の選挙は恙なく終わることができましたが、しかし次回以降の選挙については依然として保証もなく、電子投票への移行は喫緊の課題となりました。

また電子投票への移行には、隠れたもう一つの期待もありました。日本中国学会の長年の悩みは、投票率の伸び悩みであり、このことが会員の本学会運営への無関心に拍車をかけるという負の循環があったように思います。他方、すでに電子投票を導入した他の学会において、投票率の顕著な上昇があったと仄聞してもおりました。コロナ禍自体は誠に不幸な巡り合わせではあっても、それを本学会の将来に向けて少しでもプラスに転ずるチャンスとしたいと思います。

電子投票の基礎となるのは会員のメールアドレスであり、選挙の御連絡に利用するのみならず、投票においては本人確認に不可欠のIDとなります。まだ登録を済まされていない会員には、早急の登録をお願いできれば幸いです。

【広報委員会】

委員長 木津 祐子

広報委員会では、本学会ホームページの繁体中文・簡体中文各ページの『日本中国学会報』掲載論文に中文題目を整備し、論文pdfのリンクを張る作業に着手いたしました。

これまで中文題目が掲載されていなかった第61～72集について、第67～72集までは、掲載決定時に執筆者から「原稿整理原票」に提出された「題目（中国語）」を、第61～66集までは、広報委員会にて仮に中文題目を作成し、それぞれ該当の箇所に入力いたしました。

ホームページ「お知らせ」にて告知しておりますように、第61～72集に執筆の先生方におかれましては、学会ホームページの該当箇所（繁体中文・簡体中文それぞれのページ内→『日本中国学会報』→掲載論文）をご確認いただき、中文題目に修正すべき点がございましたら、広報委員会の下記アドレスまで、メールにてご連絡ください。

SSJ 広報委員会 ssj.zhongwentimu@gmail.com

【将来計画特別委員会】

委員長 弮 和順

昨年に続き、本学会ホームページ上で、大会アンケートを実施します。期間は2022年2月末日まで。ホームページ上の右側メニュー「大会関連のお知らせ」を経て、「大会アンケートに関するお願い」に記載のURLから入り、ご回答ください。

内容は、Zoomによるオンライン開催となった第73回大会（愛知大学）の具体的な実施内容を中心におたずねし、本学会へのご意見なども受け付けます。所要時間は最短で5分程度、何卒、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

また、本委員会の活動として、本学会がかかえる会員数減少への対策案について、Zoomによるオンライン会議を開催するとともに（7月29日、9月13日）、メールで審議を行いました。それを踏まえて、10月7日の理事

会、同月8日の評議員会において「日本中国学会における会員数減少への対策案（中間報告）」を報告しました。その具体案は（A）シンポジウム・講演会の充実、（B）一般図書の刊行、出前授業の実施、短い動画の作成、（C）会員への有料データベースの提供、（D）研究業績データベースの構築、（E）全国漢文教育学会との連携の五点から成ります。本委員会では、今後、さらに検討を重ねていく予定です。

【研究推進・国際交流委員会】

委員長 三浦 秀一

若手会員の研究推進を目的とする企画として「書評シンポジウム」の開催を理事会に提案し、了承を得ました。提案書に記したその「概要」は次のとおりです。

- 1) 趣旨：本学会会則第3条（事業）第3項「会員の研究に対する援助」活動の一環として実施する。とくに「若手」会員の研究に対する支援を念頭に置き、あわせて書評文化活性化への寄与も考慮する。
- 2) 形態：パネル型の書評会。1冊の学術書に対する著者と評者3名、および司会者1名を1パネルとする。
- 3) 実施方法：日本語を使用し、1時間ほどのパネル書評会を、4件前後、続けておこなう。「対面」型のシンポジウムを予定しているが、この点に関しては状況の変化に柔軟に対応する。なお、シンポジウムの統括は研究推進・国際交流委員会が担当する。
- 4) 開催日時：2022年10月開催予定の日本中国学会第74回大会（主催校：早稲田大学）の二日目午後（もしくは午前と午後）。
- 5) 成果の公開方法：報告内容を各自文章にまとめ、学会HP『研究集録』に掲載。

シンポジウムはパネル単位で公募します。その方法などに関しましては次年度刊行の『学会便り』に記載する予定ですが、応募予定の各位におかれましては、以下3点の条件を前提として、パネルをご準備ください。

- 1) 書評の対象とする著作は、著者にとってデビュー作

に相当する学術的専著で、2018～2020年に刊行されたものとする。

- 2) 評者の年齢は、書評の対象とする学術書の著者と同年齢もしくはそれ以下とする。
- 3) 専門領域・所属機関・性別などについて多様性を考慮したパネルを歓迎する。

なお不明な点は、学会事務局あてメールにておたずねください (info@nippon-chugoku-gakkai.org)。



2021年度 会員動向／新入会員一覧

●会員動向（2021年10月1日現在）

総会員数1,506名、準会員数46機関、賛助会員数15社

●退会会員

○退会申出会員（今年度第1回理事会承認分） 17名

加藤 実	細谷 恵志	李 思漢
小川 文昭	門脇 廣文	山口 謡司
山下 輝彦	遊佐 昇	佐治 俊彦
関口 順	戸川 芳郎	橋本 秀美
大沼 正博	福島 正	四方美智子
中森 健二	葉 純芳	

○退会申出会員（今年度第2回理事会承認分） 6名

磯部 彰	遠藤由里子	坂井 洋史
沼田 卓美	宮尾 正樹	陶 徳民

○4年間の会費滞納による退会会員 35名

●住所不明会員 21名

加藤 眞司	廖 海華	程 遠
堀川 慎吾	井上 雅隆	岩本 優一
大井 浩之	大澤 理子	樽林 雪子
佐藤 良	段 書暁	張 瑤
余 祺琪	前園 悠太	宮内 四郎
高橋 治世	張 齡云	森 宏之
楊 韜	趙 蕊蕊	李 杰玲

※上記会員の連絡先をご存じの方は、お手数ですが事務局までご一報ください。

電子メール：info@nippon-chugoku-gakkai.org

●新入会員一覧

10月8日に開催された2021年度評議員会（オンライン会議）において入会が承認された方々は、以下の通りです。

●通常会員 11名

張 陽 関西大学（院）

李 強	大阪物療大学
顧 嘉晨	東京大学（院）
徐 叔琳	大阪市立大学
陳 路	関西大学（院）
路 勝楠	北海道大学（院）
張 寶三	陝西師範大学
李 沫	京都府立大学（院）
陳 靈俠	早稲田大学（院）
陳 新源	京都大学（院）
劉 青	大阪府立大学

なお、以下の方々については4月4日、6月1日付で開催された臨時評議員会（メール審議）において入会が承認され、すでに今年度の会員名簿に掲載されています。

●通常会員 18名

熊 征	楊 世帆	今瀬英一朗
李 華雨	川上 萌実	陳 錦清
韓 莉	曾 小蘭	宋 哈
鈴置 拓也	李 家橋	及川 伶央
趙 静怡	成 高雅	湯 書華
林 麗婷	馮 心鶴	任 萌萌

●準会員 1機関

國學院大學図書館

訃 報

『学会便り』2021年第1号発行以降、次の方々のご逝去の報が届きました。謹んでご冥福をお祈りいたします。（敬称略）

雑喉 潤（中部地区）	逝去日不明
菅野 禮行（関東地区）	逝去日不明
坂井 健一（関東地区）	2020年11月12日
高橋由利子（関東地区）	2021年7月27日
竹田 晃（関東地区）	2021年8月6日
荒川 清秀（中部地区）	2021年8月14日

日本中国学会 2020年度 (令和2年度) 収支決算書

2020年4月1日～2021年3月31日

(単位：円)

科目	予算	決算	摘要	差額
1. 前年度繰越	¥18,070,542	¥18,070,542		¥0
2. 会員会費	¥9,000,000	¥9,152,817		¥152,817
3. 寄付金	¥800,000	¥797,000		¥-3,000
4. 預金利息	¥200	¥117		¥-83
5. 著作権料分配金	¥0	¥0		¥0
総計	¥27,870,742	¥28,020,476	(A) 収入総計	¥149,734

科目	予算	決算	摘要	差額
1. 事務局総務費	¥2,460,000	¥1,589,083	(1)～(7)	¥870,917
(1)印刷費	¥850,000	¥514,739	(原)・印刷調整費を計、送達手	¥335,261
(2)通信費	¥850,000	¥607,239	(原)・送達費を含む、送達手	¥242,761
(3)交通費	¥100,000	¥21,164	事務局補佐員交通費等	¥78,836
(4)消耗品費	¥50,000	¥12,307		¥37,693
(5)庶務処理費	¥50,000	¥0		¥50,000
(6)雑費	¥350,000	¥223,634	振込手数料等	¥126,366
(7)業務委託料	¥210,000	¥210,000	斯文会	¥0
2. 事務局人件費	¥1,740,000	¥1,654,000	(1)(2)	¥86,000
(1)幹事手当	¥540,000	¥540,000		¥0
(2)謝金	¥1,200,000	¥1,114,000	事務局補佐員謝金を含む	¥86,000
3. 事務局会議費	¥720,000	¥43,158	(1)(2)	¥676,842
(1)会議費	¥120,000	¥12,614		¥107,386
(2)役員旅費	¥600,000	¥30,544	事務局引き継ぎ	¥569,456
4. 事業費	¥4,800,000	¥4,778,569	(1)(2)	¥21,431
(1)学会報等刊行費	¥3,800,000	¥3,779,517	イ～ニ	¥20,483
イ. 印刷費	¥2,000,000	¥1,776,005	学会報及び名簿	¥223,995
ロ. 編集費	¥1,200,000	¥1,200,000		¥0
ハ. 翻訳謝金	¥300,000	¥224,000	英文要旨作成	¥76,000
ニ. 発送費	¥300,000	¥579,512	郵送サービス業務委託等	¥-279,512
(2)学術大会運営費	¥1,000,000	¥999,052	開館校より948円返金	¥948

科目	予算	決算	摘要	差額
5. 各種委員会運営費	¥1,330,000	¥328,208	(1)～(7)	¥1,001,792
(1)大会委員会	¥65,000	¥6,480		¥58,520
イ. 通信費	¥5,000	¥1,480		¥3,520
ロ. 会議・旅費	¥50,000	¥0		¥50,000
ハ. 謝金	¥5,000	¥5,000		¥0
ニ. 消耗品・雑費	¥5,000	¥0		¥5,000
(2)論文審査委員会	¥780,000	¥151,563		¥628,437
イ. 通信費	¥100,000	¥90,591		¥9,409
ロ. 会議・旅費	¥600,000	¥0		¥600,000
ハ. 謝金	¥60,000	¥60,000		¥0
ニ. 消耗品・雑費	¥20,000	¥972		¥19,028
(3)出版委員会	¥225,000	¥21,445		¥203,555
イ. 通信費	¥5,000	¥1,140		¥3,860
ロ. 会議・旅費	¥200,000	¥0		¥200,000
ハ. 謝金	¥5,000	¥10,000		¥-5,000
ニ. 学会便り編集費	¥10,000	¥10,000		¥0
ホ. 消耗品・雑費	¥5,000	¥305		¥4,695
(4)選挙管理委員会	¥120,000	¥123,720	改選年	¥-3,720
イ. 通信費	¥15,000	¥5,040		¥9,960
ロ. 会議・旅費	¥60,000	¥84,252		¥-24,252
ハ. 謝金	¥40,000	¥32,000		¥8,000
ニ. 消耗品・雑費	¥5,000	¥2,428		¥2,572
(5)研究推進・国際交流委員会	¥20,000	¥5,000		¥15,000
イ. 通信費	¥5,000	¥0		¥5,000
ロ. 会議・旅費	¥5,000	¥0		¥5,000
ハ. 謝金	¥5,000	¥5,000		¥0
ニ. 消耗品・雑費	¥5,000	¥0		¥5,000
(6)広報委員会	¥100,000	¥15,000		¥85,000
イ. 通信費	¥15,000	¥0		¥15,000
ロ. 会議・旅費	¥5,000	¥0		¥5,000
ハ. 謝金	¥5,000	¥5,000		¥0
ニ. 消耗品・雑費	¥50,000	¥0		¥50,000
ホ. ホームページ管理費	¥25,000	¥10,000		¥15,000
(7)将来計画特別委員会	¥20,000	¥5,000		¥15,000
イ. 通信費	¥5,000	¥0		¥5,000
ロ. 会議・旅費	¥5,000	¥0		¥5,000
ハ. 謝金	¥5,000	¥5,000		¥0
ニ. 消耗品・雑費	¥5,000	¥0		¥5,000
1～5 特別会計積立基金拠出	¥11,050,000	¥8,393,018	特別会計積立基金・学費に充当	¥2,656,982
予備費	¥0	¥0	支出費目としては計上しない	¥0
予備費	¥16,820,742	¥0		¥16,820,742
合計	¥27,870,742	¥8,393,018	(B) 支出合計	¥8,393,018
次年度繰越金	—	¥19,627,458	(A) 収入総計 - (B) 支出合計	¥19,627,458
総計	¥27,870,742	¥28,020,476		¥-149,734

学会基金

	基本金	
前年度繰越金	¥4,300,000	
特別会計積立基金拠出	¥1,317,806	
預金利息	¥0	
信託収益金	¥191	
合計	¥1,317,997	
日本中国学会費	¥160,000	
次年度繰越金	¥1,157,997	
合計	¥1,317,997	

備考 (基本金内訳)

奥野基金	¥500,000
佐藤基金	¥200,000
池田基金	¥300,000
伊藤基金	¥300,000
積立基金	¥3,000,000

上記の通り、相違ないことを認めます。

2021年4月23日
日本中国学会監事

内山悦子
内山精也
市来津由秀

日本中国学会 2021年度 (令和3年度) 予算書

2021年4月1日～2022年3月31日

(単位：円)

	科目	予算	摘要
収入の部	1. 前年度繰越	¥19,627,458	
	2. 会費	¥9,000,000	
	3. 寄付金	¥800,000	
	4. 預金利息	¥200	
	5. 著作権料分配金	¥0	
	総計	¥29,427,658	

	科目	予算	摘要
支出の部	1. 事務局総務費	¥2,060,000	(1)～(7)
	(1)印刷費	¥650,000	「便り」・封筒等を含む、非改選年
	(2)通信費	¥650,000	「便り」 発送費を含む、非改選年
	(3)交通費	¥100,000	
	(4)消耗品費	¥50,000	
	(5)庶務処理費	¥50,000	
	(6)雑費	¥350,000	振込手数料および対外費を含む
	(7)業務委託料	¥210,000	斯文会
	2. 事務局人件費	¥1,560,000	(1)(2)
	(1)幹事手当	¥360,000	
	(2)謝金	¥1,200,000	事務局補佐員謝金を含む
	3. 事務局会議費	¥220,000	(1)(2)
	(1)会議費	¥120,000	
	(2)役員旅費	¥100,000	第1回理事会はオンライン開催
	4. 事業費	¥4,830,000	(1)～(2)
	(1)学会報等刊行費	¥3,830,000	イ～ニ
イ. 印刷費	¥2,000,000	学会報及び名簿	
ロ. 編集費	¥1,200,000		
ハ. 翻訳謝金	¥330,000	英文要旨作成・中国語版翻訳補助謝金	
ニ. 発送費	¥300,000	㈱サンセイ業務委託等	
(2)学術大会運営費	¥1,000,000		

学会基金

	基本金	¥4,300,000
収入の部	前年度繰越金	¥1,157,997
	預金利息	¥500
	信託収益金	¥0
	合計	¥1,158,497
支出の部	日本中国学会費	¥160,000
	次年度繰越金	¥998,497
	合計	¥1,158,497

備考 (基本金内訳)

奥野基金	¥500,000
佐藤基金	¥200,000
池田基金	¥300,000
伊藤基金	¥300,000
積立基金	¥3,000,000

	科目	予算	摘要
支出の部	5. 各種委員会運営費	¥1,240,000	(1)～(7)
	(1)大会委員会	¥65,000	
	イ. 通信費	¥5,000	
	ロ. 会議・旅費	¥50,000	
	ハ. 謝金	¥5,000	
	ニ. 消耗品・雑費	¥5,000	
	(2)論文審査委員会	¥780,000	
	イ. 通信費	¥100,000	
	ロ. 会議・旅費	¥600,000	
	ハ. 謝金	¥60,000	
	ニ. 消耗品・雑費	¥20,000	
	(3)出版委員会	¥230,000	
	イ. 通信費	¥5,000	
	ロ. 会議・旅費	¥200,000	
	ハ. 謝金	¥10,000	
	ニ. 学会便り編集費	¥10,000	
	ホ. 消耗品・雑費	¥5,000	
	(4)選挙管理委員会	¥20,000	非改選年
	イ. 通信費	¥5,000	
ロ. 会議・旅費	¥5,000		
ハ. 謝金	¥5,000		
ニ. 消耗品・雑費	¥5,000		
(5)研究推進・国際交流委員会	¥20,000		
イ. 通信費	¥5,000		
ロ. 会議・旅費	¥5,000		
ハ. 謝金	¥5,000		
ニ. 消耗品・雑費	¥5,000		
(6)広報委員会	¥105,000		
イ. 通信費	¥15,000		
ロ. 会議・旅費	¥5,000		
ハ. 謝金	¥10,000		
ニ. 消耗品・雑費	¥50,000	ホームページ維持費を含む	
ホ. ホームページ管理費	¥25,000		
(7)将来計画特別委員会	¥20,000		
イ. 通信費	¥5,000		
ロ. 会議・旅費	¥5,000		
ハ. 謝金	¥5,000		
ニ. 消耗品・雑費	¥5,000		
1～5	¥9,910,000		
予備費	¥19,517,658		
合計	¥29,427,658		

事務局からのお知らせ

彙報

2021年度第1回理事会（5月30日開催、オンライン会議）での決定事項について、6月1日付で臨時評議員会（メール審議）を開催した。報告・審議事項は以下の通り。

【報告事項】

- ・2021年度日本中国学会賞受賞者の決定について

[哲学・思想部門]

王孫 涵之 会員

「北宋初期における「注疏の学」——邢昺『論語正義』の編纂をめぐる——」

[文学・語学部門]

大島絵莉香 会員

「西尾市岩瀬文庫蔵五山版『山谷詩集注』書入れについて——黄山谷詩漢文抄との関わりから」

【審議事項】

- ・新入会者の決定について
- ・顧問嘱任の件について

10月8日に開催した2021年度評議員会（オンライン会議）における報告・審議事項は以下の通り。

【報告事項】

- ・理事長報告
- ・各種委員会報告
- ・『日本中国学会報』第73集及び会員名簿の発行について
- ・学会報編集担当・大会開催校等について（2022年度）

学会報編集担当

甲斐 雄一 会員（明治大学）

学界展望執筆担当

哲学／吾妻 重二 会員（関西大学）

文学／静永 健 会員（九州大学）

語学／日本中国語学会

学会便り編集担当（2021年第2号・2022年第1号）

宇佐美文理 会員（京都大学）

大会開催校 早稲田大学

- ・会員動向について
- ・その他

【審議事項】

- ・2020年度決算・監査報告
- ・2021年度予算案
- ・新入会員の承認
- ・2021年度総会次第について
- ・その他

◎顧問の委嘱について

2021年度第1回理事会（5月30日開催）、臨時評議員会（6月1日付、メール審議）の議を経て、次の一会員に顧問を委嘱することとなった。

竹村 則行 会員

◎会費の納付について

会費未納の方は、至急ご送金願います。2ヶ年（2020・2021年度）未納の方には、今年度の学会報を送付しておりません。また、4年間滞納されますと除名処分となりますのでご注意ください。

◎住所・所属機関等の変更について

住所や所属機関等に変更がありましたら、速やかに事務局へお知らせください。特に学生会員の方が学生身分を喪失した場合には、必ずご連絡願います。郵便、あるいはファックスでも受け付けてはおりますが、なるべく電子メールをご利用くださいますようお願いいたします。

◎クレジットカードによる会費決済について

海外在住の会員を対象として、クレジットカードによる会費決済を行っております。ご希望の方は、事務局まで電子メールでご連絡ください。折り返し、決済用ページの URL をお送りいたします。なお、利用可能ブランドは VISA・MASTER のみです。ご了承ください。

..... メールアドレス登録のお願い

日本中国学会では、会員のみなさまのメールアドレス登録をお願いしています。まだご登録頂いていない方はホームページの「メールアドレス登録（会員専用）」（URL：http://nippon-chugoku-gakkai.org/?p=2274）よりご登録をお願いいたします。

パスワードは sinology1234 です。

登録フォームにアクセスできなかった場合は、事務局（info@nippon-chugoku-gakkai.org）あてに、メールアドレスをお知らせください。



「国内学会消息」についてのお知らせ

「国内学会消息」は、来年4月発行予定の「学会便り」に掲載することになっています。

2021年1月から同年12月末までに開催された国内学会の原稿は、来年（2022）2月末までに、下記あてに電子メールでお送りください。

従来ご報告が無かった学会（研究会）のご報告も歓迎いたします。

なお、紙面の都合上、お送りいただいた原稿を編集局で一部加工することがあります。また、校正はありませんので、あらかじめご承知おきください。

コロナ禍のもと、Zoom や Teams、あるいは YouTube 動画配信などさまざまな開催形態で行われたと思いますが、本紙ではそれらを一括して「オンライン開催」と表示させていただきます。

原稿送付先：

gakkaidayorikyoto@gmail.com（京都大学・宇佐美あて）

日本中国学会事務局

電子メール：info@nippon-chugoku-gakkai.org

郵便：〒113-0034 東京都文京区湯島1-4-25

斯文会館内

ファックス：03-3251-4853

ゆうちょ銀行振替口座

口座番号：00160-9-89927

加入者名：日本中国学会

「日本中国學會報」論文執筆要領

日本中国学会

応募資格

1. 日本中国学会会員に限る。

使用言語等

2. 応募原稿（以下「原稿」と略称）は和文によるものとし、未公開のものに限る。ただし、口頭で発表しこれを初めて論文にまとめたものは未公開と見なす。

原稿枚数等

3. 原稿は校正時に加筆を要しない完全原稿とする。
4. 原稿枚数は、本文・注・図版等を合わせて、以下のよう
に定める。ワープロ使用の場合、用紙サイズはA4、1行30字、
毎ページ40行、文字は本文、注ともに10.5ポイントによって
印字し、18ページ以内（厳守）とする。この書式に合わない
ものは、受理しないこともあるので、注意すること。採用論
文刊行の段階で、規定のページ数を超過した場合には、調
整を求められることがある。なお、手書き原稿提出の場合
は400字詰原稿用紙54枚以内（厳守）とし、論文が採用
された場合、電子データを別途提出する。電子データ入力を
学会に依頼する場合、加算費用は執筆者負担となる。
5. 図版を必要とする場合、『學會報』の組版における
占有面積により文字数を換算する。『學會報』半ページ分
が、ほぼ25行（1行30字）である。図版原稿は原則とし
てそのまま版下として使用できる鮮明なものとし、掲載希
望の縦・横の寸法を明示する。

体裁・表記等

6. 原稿は縦書きを原則とする。特に必要とするものにつ
いては、横書きも可とする。
7. 引用文は内容に応じて原文、訳文、書き下し文のいづ
れかをを用いるものとする。原文の場合は該当する訳文
または書き下し文を、訳文または書き下し文の場合は
該当する原文を本文中または注に明示する。ただし、一
読して疑問の生ずる余地がないものについては、省略
することを認める。中国語以外の外国語の引用もこれ
に準ずる。校勘・版本研究等内容上適切と認められる
ものについては、原文のみ引用することを妨げない。原
文に返り点・送り仮名をつけることは原則として認め
ない。日本漢学・日本漢文等に関する内容のもので、訓
点の施し方自体を論ずる場合はこの限りではないが、加
算された印刷費は執筆者の負担とすることがある。
8. 原稿は旧漢字体・常用漢字体のいずれの使用も可とす
るが、刊行にあたっては全文を原則として旧漢字体（印
刷標準字体）に統一する。ただし、本人の申し出によっ
て、常用漢字体での印刷を認める。刊行にあたっては、
本文9ポイント、括弧内は8ポイントを、注はすべて8
ポイントの活字を使用する。特に本文括弧内を9ポイン
トにする場合および内容上特に異体字であることが必
要な場合は、当該箇所にて明記する。特に必要とするも
のについては、簡体字等での引用も可とする。
9. 注は、各章・節ごとにつけず、通し番号を施して全
文の末尾にまとめる。割注は用いない。注の表記に

ついては、本学会が定めたガイドラインに沿うことが望ましい。

10. 中国語のローマ字表記は、執筆者の選択にゆだねるが、同一論文中にあっては、ウェード式・漢語拼音
方案等何らかの統一があることが望ましい。ただし、
特殊な綴りで通用している固有名詞（例：孫逸仙 Sun
Yat-sen）、本人が自分の名前に使用している綴りにつ
いてはその使用も認める。日本語のローマ字表記は、
ヘボン式の使用を原則とする。

論文要旨

11. 応募時の原稿には2000字以内の和文の論文要旨を添
付する。
12. 学会報掲載の論文要旨は、英文とする。論文掲載者
は、完成原稿提出時に、1200字程度の日本語要旨を
添付する。

原稿提出

13. 原稿などは必ず書留により下記に郵送するものとし、
毎年1月15日までの消印のあるものを有効とする。
持参は認めない。

〒113-0034 東京都文京区湯島1-4-25

斯文会館内 日本中国学会

14. 応募の際、審査を希望する部門（哲学・思想・文学・
語学、日本漢学）の別を原稿第1ページに朱書する。
ただし、論文の内容により、複数部門にわたる審査
を希望することができる。
15. 応募時には、本文・要旨をそれぞれ4部ずつ提出す
る。原稿は原則として返却しない。
16. 応募時には、①原稿のやりとりをする際の連絡先（住
所、電話、メールアドレス）、②現在の所属先、③最
終出身大学及び修了（退学）年を書いた紙を提出す
る。（書式は自由。）

校正

17. 執筆者校正は再校までとする。校正時の加筆・訂正
は初校段階に限り、必要最小限のものについてのみ
認める。

抜刷

18. 論文抜刷に関わる作成費用等は本人負担とする。

その他

19. 掲載論文については、電磁的記録として記録媒体に
複製する。これを日本中国学会の会員、図書館、研
究機関、それらに準ずる組織及びその他の公衆に譲
渡、貸与、送信すること、またその際に必要と認め
られる範囲の改変を行うことがある。

(昭和62年10月11日制定)	(平成13年5月13日修正)
(平成14年10月13日一部修正)	(平成15年10月5日一部修正)
(平成19年10月7日一部修正)	(平成20年5月17日一部修正)
(平成21年10月11日一部修正)	(平成22年6月6日一部修正)
(平成22年10月10日一部修正)	(平成23年10月9日一部修正)
(平成24年10月7日一部修正)	(平成25年3月31日一部修正)
(平成25年10月13日一部修正)	(平成27年10月10日一部修正)
(平成29年6月12日一部修正)	(平成30年6月3日一部修正)